

報告

災害時の多文化共生

——熊本地震！ 在住外国人被災者救援活動の体験から

中島 眞一郎 コムスタカ - 外国人と共に生きる会

キーワード：外国人被災者，外国人向け避難所，災害時の多文化共生

2016年4月の熊本地震では、日本人被災者だけでなく多くの外国人も被災しました。「コムスタカ - 外国人と共に生きる会」は、地震発生翌日の4月15日からホームページ上で災害関連情報の多言語による提供、外国人被災者向けの避難所となった熊本市国際交流会館での4月16日から4月30日までの炊き出し、被災外国人、とりわけ生活困窮者やシングルマザー、DV被害者、警察署に拘留中の被疑者などの社会的弱者に対する被災相談や生活自立相談など緊急救援活動を行いました。また、5月以降は、在住外国人をも対象とした9カ国語の多言語情報の提供、シングルマザーや生活困窮者への緊急融資、シングルマザー被災者調査など被災外国人に対するコムスタカの中長期の取り組みを行っています。これらコムスタカの熊本地震での外国人被災者の救援・支援活動の体験から、緊急対応として外国人避難者への情報センターと自治体や市民外交の拠点となった熊本市国際交流会館での外国人向け避難所設置の意義とその課題、想定外の事態が起き行政があてにできないときの、被災者自らの臨機応変の対応の必要性和重要性、熊本地震において情報弱者として位置づけられている外国人に対する災害時の多文化共生の在り方について考えたことを報告します。

1 熊本地震と外国人被災者

(1) 熊本地震の被災体験

2016年4月14日午後9時26分(M6.5)と4月16日午前1時25分(M7.3)の二度にわたって、最大震度7の激しい揺れが熊本地方を襲いました。地震は熊本地方だけでなく、阿蘇地方、宇城・八代地方の県南西地域、別府-日田-由布地方の大分県内と震源が複数あり、活断層が連動して動きました。

私は、4月14日は、自宅で被災し、外に避難して一夜を過ごしましたが、4月15日の夜は、それ以上の地震が来ることはないと考え、自宅に戻り寝ていました。4月16日の午前1時26分の地震の揺れはすさまじく、部屋のなかのあらゆるものが落ち、家具が倒れてきて、一時は床が抜けるかと思うほどでした。大きな揺れと共にすぐに部屋の隅に身を寄せたのでけがはしませんでした

が、揺れと同時に停電して真っ暗となり、揺れが収まったときに懐中電灯を探してつれあいと共に、上着一枚を羽織り外に避難しました。午前3時過ぎに電気がついたので部屋に戻り、必要な荷物を取りに行きました。明け方まで車の中で過ごし、夜明けとともに部屋に戻りましたが、家財道具はひっくりかえる惨状でした。私の住む地区（熊本市中央区）は停電しておらず電気はきていましたが、水道は断水し、ガスも止まっています。夜明けまで、駐車場の車の中で過ごし、明るくなったところに部屋に戻り片づけをしました（前日の片づけが全く無駄になりました）。

周りの人々は近くの小学校や中学校へ避難して、車の中やグラウンドで一夜を過ごしました。何しろ断続的に強い揺れが続いており、終わりが見えません。仕事場の事務所もひどい惨状ですが、最低限の片づけをしてきました。また少し寝ました。熊本市内は、市電やバスも止まり、学校も18日（月曜日）まで休校となっていました。コンビニは、朝から水や食料となるものはすぐに売り切れ、スーパーやコンビニやデパートも休業しているところが多く、開店していても食料や水はない状態でした。また、ガソリンスタンドは、ガソリンを求める車が列をなして道路の車線を長々とふさいでいました。午後4時頃、事務所のある水前寺付近から熊本市内の中心部にある熊本市国際交流会館へ行き、また、県庁等の周りを車で見てきました。マスコミは南阿蘇や熊本城や被害が目立つところしか取材して報道していませんでしたが、市内の建物の多くが外壁のタイルがはがれたり、ガラスが割れたり、ビルや道路に亀裂が入ったり、墓石やブロック塀が倒れたり、道路が盛り上がり、液状化したり、いたるところに深夜の地震の傷跡がありました。JRの新幹線も不通、空港も欠航、在来線も一部しか動かず、高速も一部のみ運行、一般道路も橋が落ち、道路が崩れて不通区間があり、陸の孤島化していました。その晩は、小中学校へ避難して夜を過ごす人が多くどこも満杯でした。

データ1 熊本地震発生以降の地震回数と熊本県内の被災状況

気象庁によると、2016年4月14日から2017年4月14日現在、熊本地震発生以降の地震回数は、4297回（内訳：震度7が2回、震度6が5回、震度5が17回、震度4が117回、震度3が410回、震度2が1168回、震度1が2578回）に達しています。熊本県の集約による2017年4月14日現在の熊本地震の被災状況：死亡50人（益城町20人、南阿蘇村16人、西原村5人、熊本市4人、嘉島町3人、御船町1人、八代市1人）、震災関連死167人（熊本市63人、阿蘇市17人、益城町17人、南阿蘇村11人、宇城市8人、御船町8人、宇土市7人、合志市6人、菊陽町6人、大津町4人、高森町3人、甲佐町3人、菊池市3人、八代市3人、西原村3人、嘉島町2人、氷川町1人、美里町1人、山都町1人）、大雨による二次災害死5人（熊本市2名、宇土市2名、上天草市1名）、負傷者2682人、建物・住宅19万310棟、仮設住宅4303戸（16市町村整備完了）、みなし仮設入居申請1万5434戸（25市町村）、提供予定1万4600戸、水道断水約450世帯。※審査中の震災関連死申請者数195人。

(2) 熊本地震による被災の特色と在住外国人

熊本地震は、以下のような特色がありました。(1) 4月14日夜と16日深夜の二度の震度7の大きな揺れを頂点に、地震の揺れが長期的に継続していたこと、ライフライン（水道・ガス）の回復が遅

れ、膨大な数の避難者が生まれ、緊急避難が数日程度の短期間ではなく、2週間から1カ月以上の中長期になったこと及び、物理的な被害だけでなく、建物の中に入るのが怖いといった心理的な被害の影響も非常に大きいこと。(2)被災地が、熊本市、合志市、菊陽町や大津町など菊池郡、益城町や御船町など上益城郡、西原村や南阿蘇村など阿蘇地域、宇城市、宇土市、八代市など県南地域と断層帯沿いに熊本県内だけでも100キロ以上に及ぶ広範囲であり、被災地が、政令市である熊本市から中小都市、農村や山村まで多様な地域にわたり、被災状況が多様であること。

熊本地震被災者のなかには、災害弱者としての外国人被災者も含まれています。観光客等の訪日外国人だけでなく、熊本県内には、2015年12月末現在、3カ月を超える中長期在留外国人登録者数が1万人を超えています。おそらく、少なくともその5割以上(5000人以上)が、熊本地震の被災者になったと思われます。

データ2 熊本県内在住外国人(法務省入国管理局の在留外国人統計による)

2015年12月末現在、1万767人で、性別では、男性3940人(37%)、女性6827人(63%)と、約3分の2近くを女性が占めています。上位10の国籍・地域別の在留外国人は、①中国4195人、②ベトナム1610人、③フィリピン1607人、④韓国・朝鮮998人、⑤アメリカ合衆国319人、⑥台湾239人、⑦インドネシア227人、⑧ネパール221人、⑨タイ210人、⑩カンボジア114人でした。上位10の在留資格別では、①技能実習3458人、②永住者2869人、③留学1135人、④日本人配偶者等762人、⑤特別永住者526人、⑥家族滞在523人、⑦技術・人文知識・国際業務388人、⑧定住者291人、⑨技能187人、⑩教育142人でした。

2 コムスタカの外国人被災者救援・支援活動

「コムスタカー外国人と共に生きる会」は、1985年9月に熊本市中心部にある手取カトリック教会を連絡先に「滞日アジア女性の問題を考える会」として発足、1993年4月から「コムスタカー外国人と共に生きる会」に改称し、2013年3月から連絡先を、熊本市内にある須藤眞一郎行政書士事務所に変更して現在に至っています。無料の外国人入権相談、移住(労働)者問題などの講演会や映画会等の啓発活動、行政等に対する外国籍住民への施策の提言、外国人の訴訟(民事事件や刑事事件など)の支援活動等を行っています(コムスタカは、フィリピン語で、「お元気ですか」という意味です)。

(1) 蓄積ゼロからの外国人被災者救援活動

私自身も、またコムスタカも、これまで大きな地震の被災者に自らがなることを全く想定していませんでした。そして、防災対策や、被災後に具体的にどのように行動するかという検討もしたことがなく、むろんマニュアルもありませんでした。その意味では、蓄積ゼロからのスタートでした。

しかし、4月14日夜の熊本地震発生の翌日4月15日からコムスタカとして外国人被災者救援活動に取り組むことができました。なぜそれが可能となったかは、自らが被災者となったとき、地震の揺れへの恐怖、自ら生命身体の安全や生活や仕事を失うことへの不安とともに、これまでコムス

タカに相談に来ていた外国人の人たちがどのような状態になっているか、ライフラインが止まり交通アクセスがなくなる状況下で日本人以上の不安と困難を抱えていると想像することができたからです。そして何ができるかと考えたとき、偶然でしたが、4月15日朝、熊本市国際交流会館が避難所になっていることをホームページで知り、旧知の八木浩光事務局長に電話して「熊本市国際交流会館を外国人専用の避難所とすること、国際交流会館のいくつかの電話のうち一つを英語と中国語に対応できる多言語対応の外国人専用電話とすること、電子メールやSNSを通じて流すこと」への了解を取り、情報を流しました。

私自身、4月15日の夜、再び前夜の揺れを上回る猛烈な揺れが来るとは夢にも思わず、昼間自宅と事務所の片づけをしてから、自宅で寝ていたため、二度も被災してしまいました。4月16日には外国人だけでなく日本人を含む多くの被災者が熊本市国際交流会館にも避難していました。コムスタカのメンバーも皆被災し、市外や県外に避難した人、被災して動けない人が大半で、救援活動に動けるのは、私を含めて数人しかいませんでした。とりあえず、16日に、国際交流会館へ米などの食料品を差し入れに行きました。また、国際交流会館は行政の指定避難所でないため、食料が来ないことがわかり、避難者で館外の公開敷地で炊き出しが行われるようになりました。炊き出しのための食材の差し入れや炊き出しへの寄付の要請や、被災地の状況などコムスタカの関係者や各メーリングリスト等を通じて電子メールで16日から、以下のような発信をし始めました。

熊本地震 外国人被災者に心を寄せていただける皆さんへ（その1）

2016年4月16日 中島 眞一郎（コムスタカ-外国人と共に生きる会）

4月14日及び4月16日の熊本地震で被災された皆さんへお見舞い申し上げます。4月15日熊本市国際交流会館が、外国人への緊急避難所として開設されている旨お知らせしました。

4月16日午後8時現在日本人の被災者を含めて在住外国人ら被災者約60名が避難されています。この施設は行政の正式な避難所としての指定がないため、一時避難所や宿泊先としての提供はありませんが、食料などの備蓄や配給がありません。施設の職員の方や民間の方の協力で炊き出しが行われていますが、材料がたらず十分賄うことができません。熊本市内在住の方で米や野菜、肉などの材料など現物の寄付が可能な方は、熊本市中央区花畑町4-18、熊本市国際交流会館へ直接もって来てください。それから、今後避難がより長期化するかもしれません、被災者支援や炊き出しなどのための費用の寄付をお願いします。新たな専用口座を作る時間がないので、寄付金の送付先を、コムスタカ-外国人と共に生きる会の会員や寄付の送付先口座を利用することにしますが、ご送金いただける方には通信欄に（地震）被災者支援のためなど明記してください。

郵便振替口座番号 01970-4-26534 郵便振替口座名 コムスタカ

これ以降、私の発信した被災地からの通信が、被災者に何か支援したいと思われていた全国の移住労働者問題や外国人問題に関心のある方々に、次々と転送されて、寄付金の送金や支援物資の提供の申し出が相次ぎました。

(2) コムスタカの被災外国人への緊急救援活動

コムスタカは、熊本地震が発生した4月14日の翌日から、在住外国人被災者支援のため熊本市中央区にある熊本市国際交流会館が、外国人への緊急避難所として開設されていることと、多言語対応できる外国人専用の相談電話番号を、これまで関係してきた外国人らに電子メールやSNSなどでお知らせしました。また、コムスタカのホームページにおいても、翻訳ボランティアの方々の協力を得て日本語ばかりの地震情報を英語、中国語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語の多言語情報にして発信を始めました。

熊本市など行政からの食料供給とは別に、外国人の避難所となった熊本市国際交流会館の玄関前の公開敷地で、4月16日から17日までは、避難者の自主的な炊き出しとコムスタカなどボランティア団体による支援物資の差し入れが行われ、4月18日以降から4月30日まではコムスタカの責任で炊き出しを行い、避難者に温かい食事を提供しました。地震後1週間は、100食程度提供しました。2週目から閉鎖される4月30日までは、40～70食を提供しました。

熊本市中央区花畑町にある熊本市国際交流会館では、地震発生当初は、30～40名の在住外国人、40名ほどの日本人家族ら合計70～80名が避難生活をしていました。国籍は、バングラデシュ、中国、韓国、マレーシア、スリランカ、タンザニア、フィリピン、フランスなどであり、在留資格も留学、永住者、技能実習、家族滞在など様々でした。

地震発生当初は、空港・高速道路、JRなど交通インフラがすべて止まり、熊本地方は一時陸の孤島化し、また、電気・水道・ガス等ライフラインが止まるなかで不安な避難生活を過ごしました。地震後1週間以上経過すると、全部ではありませんが交通インフラが回復し、ライフラインの復旧が進んで来て、避難所から自宅に戻る人や熊本県外や国外へ移住する人も増えていきました。そして、地震後2週目となる4月22日以降は在住外国人15～20名、日本人20名弱の30数名が避難生活をしていました。熊本市国際交流会館の避難所は、当初4月17日までの予定でしたが、4月20日、4月24日、さらに4月30日と延長され、4月30日に閉鎖されました。そして、コムスタカの責任による炊き出しも同日で終了しました。

また、避難している外国人家族の避難所退所後の転居先確保の相談や諸手続きへの同行支援、在住外国人の中でも社会的弱者であるDV被害者、生活困窮者、シングルマザー、刑事施設に拘留されている外国人などコムスタカへ相談が寄せられていた外国人の安否確認や被災状況把握、今後の生活や就労問題等の相談に取り組みました。

(3) コムスタカの外国人被災者への中長期の支援活動の取り組み

「コムスタカ-外国人と共に生きる会」では、全国各地の皆さんから送金いただいた寄付金をもとに、同年4月中の炊き出しなど緊急避難救援活動を行い、5月以降は、緊急支援活動とともに外国人被災者への中長期的な取り組みも視野に入れた支援活動への切り替えも含めて、以下のような取り組みを行っています。

①コムスタカホームページ上 (<http://kumustaka.weebly.com/>) での地震関連情報の多言語情報の継続的提供 (やさしい日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語、フィリピン語、タイ語、インドネシア語、

ネパール語の9カ国語), ②在住外国人の帰宅困難者や生活困窮者, シングルマザー等約30名を対象とした緊急融資, ③在住外国人(主にDV被害者やシングルマザーら)への生活自立相談, ④在住外国人支援の取り組みや今後の被災者の課題を考えるイベント企画: 7月3日「熊本地震外国人被災者救援活動の報告と課題を考えるシンポジウム」(くまもと県民交流会館パレア会議室約80名参加), 10月23日「DVをなくすために, DV加害者対策を考えるシンポジウム」(くまもと県民交流会館パレア会議室約50名参加), ⑤在住外国人シングルマザー被災者を対象とした実態調査(2016年7月から12月の半年間に約30名の外国籍シングルマザーを対象に被災体験等のインタビュー調査), ⑥熊本地震からの復旧・復興計画への他のNPO・NGOや行政との連携活動。

2016年5月以降の中長期の外国人被災者支援活動では, 外国人被災者, そのなかでも, とくにDV被害者, 生活困窮者やシングルマザー, 刑事被告人の個別相談に, 多く時間を割いて活動してきました。そして, 普段抱える問題にプラスして被災するという困難を抱えながら, 相談者の多くが, この1年の間にも確実に問題解決へ向けて歩んでいっています。避難所暮らしや屋外での避難生活を体験した外国人被災者のなかからは, 「長年悩んでいた, 学校などでいじめにあい, 引きこもりの子どもが, 避難所での集団生活をへて, 家の外に出て, アルバイトなど働けるようになった」という声が寄せられました。DV被害者らからも, 「避難生活中に, 裁判所の調停, 協議により加害者の配偶者と合意して離婚が成立でき, 納得できる解決になった」「自動車免許を取り, 就労先を見つけ, 生活保護から自立できるようになった」「転居先で子どもの保育園への入園や新規の就労がきまった」などの声が寄せられ, 刑事被告人の被災者も, 判決が言い渡され, 釈放されて更生へ向けて歩んでいます。

3 外国人向け避難所設置の意義と課題

(1) 奇跡の結晶のような外国人避難所の誕生

熊本市国際交流会館は, 昼食などでこれら備蓄食を利用する方もいましたが, 直接提供を受けた食材の支援物資と炊き出しの活動により4月16日から30日まで夕食と朝食は温かい食事を提供し続ける数少ない避難所として運営されました。今から考えると, いくつかの偶然とこれまでの信頼関係が働き, 「官」の統制が及ばない状況下で, 熊本市から指定管理団体として運営を委託されている熊本市国際交流振興事業団という「やわらかい官」と, コムスタカなど市民団体などの「民」が連携して, 外国人を主な対象とする被災者に寄りそう自主的な運営を行うことができた「奇跡の結晶」のような, 「(日本で最初の)外国人専用避難所」が生まれました。

(2) 災害被災地の情報センターと自治体や市民外交の拠点としての役割

熊本市内の在留外国人数は, 2016年3月末で約4500名なので, 約2週間の避難所開設期間中に, 熊本市国際交流会館で受け入れることのできた外国人被災者数は80人程度, 延べ約360名程度であり, 被災外国人の1~2%程度を救援できたにすぎません。しかし, 熊本地震の被災状況が連日全国のマスコミで報道されるなかで, 「災害弱者」の一つとして位置づけられている外国人被災者の

状況を伝えるセンターとして、マスコミの取材が殺到しました。国内のマスコミだけではなく、海外メディアからの取材も多く、国際的にも「熊本地震、外国人被災者避難所」として熊本市国際交流会館は大きく紹介されました。また、「自国民保護」を求める各国の大使館や領事館からの問い合わせや訪問先としても国際交流会館は情報センターとなり、災害被災地の自治体外交や市民外交の拠点としての重要な役割を果たしていきました。そして、4月29日には、アメリカのキャロライン・ケネディ大使が熊本市を訪れた際、熊本城とともに熊本市国際交流会館を訪れ、外国人被災者や支援者を激励しました。

海外の国々の大使館や領事館関係者や海外メディアは、熊本市国際交流会館を訪れ、熊本地震の被災地である熊本市で、外国人向け避難所が設置され、外国人被災者が比較的安全な施設で保護され、そこで外国人が多言語サービスと温かい食事が日本人支援者らによって提供されている姿を見聞し、それを本国に報告し、その国の人々に報道しました。そのことは、熊本市、熊本県、ひいては日本国の信用と信頼を高めるうえで大きな役割を果たしました。

データ3（一般社団法人熊本市国際交流振興事業団の統計による）

熊本地震での4月17日から5月3日までの熊本市国際交流会館避難者数は、17カ国に及びピークは4月17日の147名（日本人109名・外国人38名、外国人のピークは4月18日の40名）、延べ避難者数784名（日本人428名・外国人356名）でした。

(3) 熊本地震外国人被災者救援の緊急避難救援段階での課題

大きな意義のあった熊本市国際交流会館の外国人向け避難所や外国人被災者の救援活動でしたが、改めて振り返ってみると以下のような「応急対応（避難所運営）の課題」があります。4月14日の地震発生後、避難所や給水所などについての災害情報が日本語でしか発信されず、多言語情報が提供されるようになったのは熊本市国際交流会館ホームページで4月23日以降であり、FMなどのラジオ放送も日本語でしか放送されず、多言語の防災情報が、最も必要な地震発生直後から一週間以上ありませんでした。また、提供された言語も、英語、中国語、韓国語だけであり、熊本県内の国籍別在住外国人の多いベトナム語やフィリピン語、インドネシア語、タイ語、ネパール語など多言語情報は、発信されませんでした。そして、熊本地震では外国からの観光客や訪問者向けの災害対応も、ほとんどできていませんでした。災害直後からの多言語情報の提供においては、英語、中国語、韓国語という主に観光客向けだけでなく、住民として暮らしている外国人の言語（フィリピン語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、ネパール語など）での災害関連情報発信が課題となりました。

行政の想定を超える膨大な避難者の発生に指定避難所が追いつかず、後追いでなし崩し的にあらゆる公共施設などが避難所に指定されていきました。それも当初2～3日間緊急避難所として設けて閉鎖するという非現実的な想定をしており、地震の揺れが続いていたことやライフライン（水道や都市ガス）の復旧が遅れる状況下で、次々と逐次延長を強いられていきました。熊本市国際交流会館も4月16日から24時間対応避難所となりましたが、4月18日まで、21日まで、24日まで、そして4月30日まで、と逐次延長されていきました。そのため外国人の新規避難者が入居を断わられ

たと誤解して入居を断念したケースや、また入居者からも次の行く先がどうなるのかという不安が次々生じました。このように避難所の期限や避難者の次の行く先への対応についてどう調整するかということが課題となりました。

熊本市国際交流会館では当初、指定避難所でなかったため食料が来ないため、4月16日に避難者による自主的な炊き出しが始まりました。2日後に行政からの指定を受けた避難所となり、食料が来ることになりましたが、それは、水、カップ麺、パン、アルファ米等の備蓄食を近くの集積所からとってくることを意味しました。行政は、施設内での火事や食中毒の発生をおそれ、自らの責任では炊き出しは行えません。そのため、コムスタから民間団体の責任で、敷地外で炊き出しを行い、4月16日から閉鎖される30日までの約2週間、温かい食事を提供できた数少ない避難所となりました。しかし、他の避難所では1週間以上、冷たい備蓄食の配給しかなかったところや、指定避難所となり行政の担当者が常駐することで、それまで行われていた炊き出しができなくなったところや、差し入れが受け入れられないところなどがありました。このように行政の指定避難所と自主的な炊き出しや差し入れを行う民間団体等との関係の調整が大きな課題となりました。

熊本市国際交流会館は、熊本市の施設であり、熊本市外から熊本市国際交流会館に避難してきた外国人被災者の受入れや相談には取り組みますが、熊本市外の避難所等にいる他の市町村在住の外国人被災者のところに出て行って活動することはできませんでした。熊本地震では、熊本県内45市町村の半分以上が被災しましたが、熊本市以外の市町村や熊本県による行政としての外国人被災者救援や支援活動の取り組みの姿が見えず、他の市町村および熊本県の行政としての外国人被災者への支援活動が課題となりました。

4 災害時の多文化共生の具体化へ向けて

2016年4月の熊本地震から1年余りが経過しました。ピーク時に熊本県内に883カ所あった公的指定避難所も、熊本市で9月15日に、震源となった益城町でも10月31日に、最後の避難所が残っていた西原村でも11月17日に閉鎖されました。そして、避難者は、自宅や仮設住宅、みなし仮設などで暮らしていくことになりました。その意味では、行政レベルでは、緊急避難から復旧・復興段階へ移行していくことになります。そこから取り残される人が生じることや自宅や仮設住宅へ戻る人が生じることで、問題が家庭内に移っています。

応急段階の外国人被災者救援・支援活動について、熊本市国際交流会館は24時間避難所となり、外国人被災者向け避難所として、災害時の多文化共生を体現する大きな役割を果たしました。しかし、行政レベルとして、災害時の多文化共生について振り返ると、外国人は災害弱者の一つとして位置づけられていますが、外国人被災者としての存在は意識されておらず、熊本地震という現実と直面したとき、災害時の多文化共生という理念の具体化はほとんどなかったといえます。その意味では熊本地震をへて、災害時の多文化共生が、一步一步でも具体的に実現されていくことが課題です。

熊本地震が突然起きたように、災害は全国のどこでも起きうるものであり、また、熊本地震がそうであったように、事前の想定を超えた規模で被害が発生し、行政はあてにならない事態が起こります。起きる前にあらかじめ防災教育、防災訓練を行い防災意識を高め、防災マニュアルや災害対応マニュアルを現実的なものに整備していく必要がありますが、私自身がそうであったように、直面しないと本気で考え、自らのものとして身につけることは、なかなか困難です。また、災害は多様であり、過去の災害のパターンと同じ内容で起きるとは限らず、過去の経験に基づくマニュアルが役立つとは限りません。その意味では災害に直面した直後の被災状況に応じた臨機応変な判断と取り組みが重要であり、そのために被災地の被災者の中から支援や救援運動を呼び掛け調整する人が必要です。

データ4 仮設住宅等の入居者数（2017年3月31日現在の熊本県の集計による）

応急仮設住宅入居者1万985人、みなし仮設住宅3万3832人、公営住宅（熊本県外も含む）など入居者2850人計4万7725人、熊本県人口（177.4万人）の2.3%。37人に一人が仮住まいとなっています。

Thoughts on Multicultural Symbiosis at the Time of a Disaster:

**Based on Experiences of Our Relief Activities for Foreign
Residents Affected by the Kumamoto Earthquake**

NAKASHIMA Shinichiro

Kumustaka: Association for Living Together with Migrants

Key Words: foreign sufferer, a shelter for non-Japanese residents, multicultural symbiosis at the time of disaster

Not only Japanese but also many foreign nationals have suffered from Kumamoto Earthquake of April, 2016. We, Kumustaka—Association for Living Together with Migrants, launched emergency relief activities on April 15th, which was the next day of the main earthquake occurrence. We have provided multilingual information on our web site, and we also offered soup kitchen at the Kumamoto City International Center, which became a shelter for non-Japanese residents.

Under these unexpected circumstances, it was almost impossible to rely on governmental help. We have realized the significance of establishing an evacuation for foreign residents and issues around it. Also the prompt and flexible correspondence among evacuees themselves was important.

I report my thoughts about the way of multicultural symbiosis for foreign residents at the time of disaster from these experiences.